

# 気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第6回）

## 議事概要

【日時】令和7年2月13日（木）10:00-11:30

【開催方法】国立環境研究所（交流会議室）およびオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

【議題】

1. 気候変動適応に関する最近の動向について
2. 令和6年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針について
3. その他

【出席者】参考資料1 出席者一覧 参照

【議論内容】

### 1. 気候変動適応に関する最近の動向について

資料1に基づき、事務局より気候変動適応に関する最近の国内外の動向および国立環境研究所気候変動適応センターの活動状況等について説明した。主なコメントは以下の通り。

<構成員>

親会議にあたる各省による気候変動適応推進会議（以下、推進会議）との関係性について。研究機関からの一方向的な報告（資料1, p.5）だけでなく、関係省庁からも課題などを提示していただき、循環させていくような取組が大切なのではないか。国の行政機関から課題解決のために必要となる取組などを示していただくことは、我々の活動の支えとなり得る。

### 2. 令和6年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針について

資料2に基づき、事務局および4分科会の座長より令和6年度の気候変動適応の研究会および4分科会の活動報告を行った。主な質疑やコメントは以下の通り。

<構成員代理>

共同研究などに向けた研究機関間の議論はますます活発にしていくべき。本研究会を更に発展させる意味でも、フィージビリティスタディを進めるための何らかの取組があると、より大型の外部資金の獲得、ひいては日本の気候変動適応研究のますますの発展に繋がる。このような点について、推進会議への提案も検討していただきたい。

<事務局>

これまでの活動の中でフィージビリティスタディを行うための予算は用意できていないが、本研

研究会から科研費が立ち上がった事例などはある。強化が重要な点であることは認識しており、今後の課題として検討させていただきたい。

<議長>

研究会の在り方に関しては、外部資金の獲得や学会的な形式への発展などがこれまでも議論された。地域の実務を担当される方のニーズと、研究機関の研究者の深い専門性の間にあるギャップをどのように埋めるかは重要な課題であると認識している。農林水産業分科会における解像度等に関するニーズ（資料2）は気候データ・シナリオ分科会の活動（ダウンスケールをどの程度まで行うかなど）と深く関わりがあるため、分科会間でのニーズのやり取りも重要である。

気候変動の影響は非常に地域性が高い。各省の地方機関などにも協力いただきながら、国研全体で地域のニーズをくみ上げ、研究プロジェクトなどをどのように構成していくかも重要な課題である。

<環境省 気候変動科学・適応室長>

第3次影響評価報告書の公開（2025年）に伴う適応計画の改定が推進会議の一つの論点になってくる。各省の適応に関する取組・施策の推進に繋がられるような意味のある計画としていきたい。影響評価報告書の作成のための分野別WGでは、多数の国研に参画いただき重要な知見を共有いただいている。適応計画を練るこのタイミングを活かし、所管省庁の関連部局へ国研の研究成果をインプットしていくことがますます重要になると感じており、足並みを揃えて取り組んでいきたいと考えている。

NbSと気候変動適応分科会の事例集作成に関心を寄せている。環境省ではシナジーに関するレポートの創出を予定しているなど、国際的にもシナジーの重要性を訴えているところ。例えば、事例集を英文化していただくとレポートへの貴重なインプットとなるのでご検討いただきたい。

<議長>

推進会議への研究機関からの一方向な報告のみでなく、関係省庁等のハイレベルな所から本会議等へのニーズを聞かせていただきたいというご意見については、環境省にも共有し、ご意見を伺うことができた。次回以降もこのようなやりとりができる場としたい。

### 3. その他

主な質疑やコメントは以下の通り。

<構成員>

“流域治水”という言葉については、生態系の維持や水循環の視点も加えた“流域総合管理”という、単なる治水に留まらない発想に至っている。関連する制度や研究成果について情報提供していきたい。NbSと気候変動適応分科会の事例集作成については、事例収集から始めることは致し方ないも

のの、問題点やシーズの抽出にも取り組んでいただきたい。

<構成員>

国民への情報発信や戦略的コミュニケーションという観点から、これらの取組をしっかりと進めていることがより見えるような形にさせていただくか、更にこの点を強化していただけるとよい。

<議長>

ご指摘の通り。まだ気候変動の危機がなかなか伝わっていないように感じる。2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組など、適応をとりまく政策等への関心の高まりは感じられる。適応策に関する国民の理解を更に得ていくことは重要で、国立環境研究所 気候変動適応センターのミッションの一つでもある。

引き続き、具体的な連携に向け、気候変動適応の研究会にて情報交換や議論をさせていただきたい。

【配布資料】

資料1 気候変動適応に関する最近の動向について

資料2 令和6年度気候変動適応の研究会の開催報告および今後の活動方針

参考資料1 出席者一覧

参考資料2 気候変動適応に関する研究機関連絡会議 設置要綱

参考資料3 気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第5回）議事概要

以上